

平成23年度 大木町の財政状況

平成24年3月末日人口 14,488 人

1. 決算収支の状況

区 分		決 算 額
歳入総額	(A)	5,156,543 千円
歳出総額	(B)	4,977,010 千円
歳入歳出差引額 A-B	(C)	179,533 千円
翌年度へ繰り越す財源	(D)	7,000 千円
実質収支 C-D	(E)	172,533 千円
単年度収支	(F)	△ 14,392 千円
積立金	(G)	100,000 千円
地方債繰上償還金	(H)	0 千円
積立金取崩し額	(I)	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	(J)	85,608 千円
実質収支比率		5.4 %

2. 主要財政指数

標準財政規模	3,173,973 千円
歳出決算倍率	1.57 倍
経常収支比率	82.4 %
(減税補てん債、臨時財政対策債を除く)	89.8 %
財政力指数(21~23年度)	0.50(0.505)
地方債現在高	4,974,020 千円
地方債現在高倍率	1.57 倍
公債費比率	5.2 %
(債務負担行為含む)	9.9 %
起債許可制限比率	4.3 %
公債費負担比率	9.0 %
実質公債費比率(21~23年度)	8.3 %
税徴収率(現年分)	98.3 %

3. 積立金の状況

区 分	平成23年度末現在高
財政調整基金	1,600,000 千円
減債基金	315,000 千円
その他特定目的基金	1,375,440 千円
土地開発基金	271,702 千円

4. 債務負担行為額の状況

区 分	平成24年度以降支出予定額
物件の購入等に係るもの	0 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
その他	769,013 千円
合 計	769,013 千円

5. 歳入決算額状況

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
地方税	1,374,827 千円	26.7 %	94,894 円
地方譲与税	79,133 千円	1.5 %	5,462 円
利子割交付金	3,637 千円	0.1 %	251 円
配当割交付金	2,274 千円	0 %	157 円
株式等譲渡所得割交付金	563 千円	0 %	39 円
地方消費税交付金	121,417 千円	2.4 %	8,381 円
自動車取得税交付金	20,100 千円	0.4 %	1,387 円
地方特例交付金	22,590 千円	0.4 %	1,559 円
地方交付税	1,527,067 千円	29.6 %	105,402 円
普通交付税	1,323,146 千円	25.66 %	91,327 円
特別交付税	203,918 千円	3.95 %	14,075 円
震災復興特別交付税	3 千円	0 %	0 円
交通安全対策特別交付金	2,547 千円	0 %	176 円
分担金及び負担金	86,161 千円	1.7 %	5,947 円
使用料	32,108 千円	0.6 %	2,216 円
手数料	29,195 千円	0.6 %	2,015 円
国庫支出金	541,765 千円	10.5 %	37,394 円
都道府県支出金	479,820 千円	9.3 %	33,119 円
財産収入	35,601 千円	0.7 %	2,457 円
寄附金	2,725 千円	0.1 %	188 円
繰入金	561 千円	0 %	39 円
繰越金	210,004 千円	4.1 %	14,495 円
諸収入	246,686 千円	4.8 %	17,027 円
地方債	337,762 千円	6.5 %	23,313 円
歳 入 合 計	5,156,543 千円	100.0 %	355,918 円

6. 歳入構造の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
自主財源	2,017,868 千円	39.1 %	139,279 円
依存財源	3,138,675 千円	60.9 %	216,640 円
一般財源	3,790,699 千円	73.5 %	261,644 円
特定財源	1,365,844 千円	26.5 %	94,274 円
経常的財源	3,858,131 千円	74.8 %	266,298 円
臨時的財源	1,298,412 千円	25.2 %	89,620 円
経常一般財源比率	93.1	経常一般財源等収入／標準財政規模	

9. 健全化判断比率の状況

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	15.00 %	20.00 %
連結実質赤字比率	— %	20.00 %	30.00 %
実質公債費比率	8.3 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	— %	350.0 %	

7. 歳出決算額の状況(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
議 会 費	98,659 千円	2.0 %	6,810 円
総 務 費	817,916 千円	16.5 %	56,455 円
民 生 費	1,743,614 千円	35.0 %	120,349 円
衛 生 費	518,274 千円	10.4 %	35,773 円
労 働 費	39,481 千円	0.8 %	2,725 円
農林水産業費	397,366 千円	8.0 %	27,427 円
商 工 費	98,684 千円	2.0 %	6,811 円
土 木 費	174,886 千円	3.5 %	12,071 円
消 防 費	169,464 千円	3.4 %	11,697 円
教 育 費	574,095 千円	11.5 %	39,625 円
災 害 復 旧 費	3,652 千円	0.1 %	252 円
公 債 費	340,919 千円	6.8 %	23,531 円
諸 支 出 金	0 千円	0.0 %	0 円
前年度繰上充用金	0 千円	0.0 %	0 円
歳 出 合 計	4,977,010 千円	100.0 %	343,526 円

8. 歳出決算額の状況(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
義務的経費	2,256,811 千円	45.3 %	155,771 円
人件費	943,437 千円	19.0 %	65,119 円
うち職員給	577,583 千円	11.6 %	39,866 円
扶助費	972,455 千円	19.5 %	67,121 円
公債費	340,919 千円	6.8 %	23,531 円
元利償還金	340,903 千円	6.8 %	23,530 円
一時借入金利子	16 千円	0.0 %	1 円
一般行政経費	1,314,573 千円	26.4 %	90,735 円
物件費	805,732 千円	16.2 %	55,614 円
維持補修費	29,439 千円	0.6 %	2,032 円
補助費等	479,402 千円	9.6 %	33,089 円
うち一部事務組合負担金	198,446 千円	4.0 %	13,697 円
投資的経費	625,547 千円	12.6 %	43,177 円
(うち人件費)	9,329 千円	0.2 %	644 円
普通建設事業	621,895 千円	12.5 %	42,925 円
補助事業費	229,876 千円	4.6 %	15,867 円
単独事業費	282,927 千円	5.7 %	19,528 円
その他	109,092 千円	2.2 %	7,530 円
災害復旧事業	3,652 千円	0.1 %	252 円
失業対策事業	0 千円	0.0 %	0 円
繰入金	423,878 千円	8.5 %	29,257 円
その他	356,201 千円	7.2 %	24,586 円
積立金	243,000 千円	4.9 %	16,773 円
投資・出資・貸付金	113,201 千円	2.3 %	7,813 円
合 計	4,977,010 千円	100.0 %	343,526 円